

# 宮本 徹



## 新型コロナウイルス命をくらしを守れ



対応はひとつひとつ遅すぎます。一刻も早く、予備費や二次補正予算で対応するよう求めます。(写真は5月11日衆院予算委)

新型コロナウイルス対策をめぐり、安倍首相や加藤厚労相に、命と暮らしの両方を守るための提案を続けています。政府の

雇用調整助成金を抜本改善し、雇用への責任果たせ…雇用調整助成金の前払い支給を提案。派遣労働者の解雇・雇い止めも相次いでいると、政府に実態把握と雇用を守るよう要求。安倍首相は「雇用調整助成金に事後チェックの導入も含め手続きの簡易化を図る。」

### 事業者の家賃支援、学生支援

### ひとり親世帯支援の法案を提出



新型コロナウイルス感染症関連の支援として、野党共同で「事業者の家賃支援法案(4月28日)」、「学生生活支援法案(5月11日)」、「ひとり親世帯支援の法案(5月15日)」を提出しました。内容の実現に向けて政府与党に働きかけていきます(右から三人目)。

解雇・雇い止めを防止するため、雇調金の活用を強く要請していく」と答弁。

休業で収入激減した人への継続的な給付を…非正規労働の無給休業が広がっています。休業手当が数万円という非正規労働者も少なくありません。

安倍首相に収入の8割の継続的給付を求めました。

事業者向け給付金は対象の拡大を…売り上げが前年度同月比50%以上減が対象になっていますが、商売をやっている

## 検察庁法改正案は撤回を

方からは「20%減でも致命的、金額が少なすぎる」との声があがっています。今年の新規開業者はなんと対象外です。対象拡大と金額引き上げを求めています。  
政府の責任で大学、専門学校の授業料減額を…学生団体の調査で学生の五人に一人が大学をやめると回答している深刻な事態です。授業料の一律半額を求める署名運動が広がっています。学生への給付金と合わせ、授業料減額を求めています。

時の政権の判断で、検察庁幹部の人事に介入できるようにする検察庁法改正案。法案の撤回を求める国民の声が大きくなるなか、ついに、法案の先送りに追い込みました。

私も5月11日、5月12日と連続して安倍首相を追及しました。5月11日に行われた予算委員会では、ツイッターで500万ツイートという市民の意

思表示はかつてない事態だと指摘し、三権分立をゆるがす独裁者の発想「だときびしく批判しました。国民がみんなで自粛し新型コロナウイルスとたたかっているさなかに、自らの権力を守る悪法を押し通すのは、「火事場泥棒」だと国民に映っている」と追及しました。先送りではなく、撤回が必要です。

**第二波、第三波にむけ、ベッドの確保、検査体制の拡充を…**重症患者を治療する体制を目標をもって拡充すること、中等症の病床、軽症者の療養施設もゆとりをもって確保すること、早期発見、早期隔離のために、抗原検査、PCR検査体制の拡充を安倍首相に求めました。

**医療関係者、介護関係者に危険手当、特別手当を…**医療関係者に国の責任で危険手当をだすこと。また、介護、福祉職場の方に、国の責任で特別手当を支給することを求めました。

**病院、歯科医院、介護事業所、障害者事業所の減収の補てんを…**受診抑制で医療機関の多くが大幅な減収です。通所介護をはじめとした介護事業所や、障害者福祉の事業所でも利用控えで大きな減収となっています。医療、介護、障害者福祉の基盤をまもるために、減収を補填すること、前年並みの収入を確保することを繰り返し提案。政府は対策の検討を表明しました。

**訪問介護のヘルパー確保のための緊急策を…**コロナ禍のなかで、介護・障

害者福祉の基盤の脆弱さが露呈しています。とりわけ通所介護を使えなくなった利用者の新たな訪問介護のヘルパー確保は困難をきわめています。確保のための緊急策を求めました。しかし安倍首相は、必要な代替サービスの確保がおこなわれるよう周知を徹底するということだけです。

**主な収入が雑所得、給与所得のフリーランスを支援から外すな…**持続化給付金の対象は「事業所得」の5割以上減少となっています。フリーランスの方が確定申告で税務署に「雑所得」として申告してほしいと言われ、そのように申告していたために、支援が受けられないという実態があるとして、早急な改善を求めました。与党席からも共感の声があがり、経産省は新たな制度へ動きはじめました。

**認可外保育園への支援を…**認可園については、登園自粛の保育料について国の財源から日割りで返還していただきます。一方、認可外は登園自粛をお願いしながら支援がない点を指摘。認可外保育園についても、国の責任で利用料減免等の支援を行うべきと要求しました。

**資金繰り支援、貸し渋りへの指導を…**資金繰り対策で政府は、これまでの借り入れとは別枠で、上限3000万円の実質無利子・無担保融資を打ち出しています。しかし、日本政策金融公庫から「別枠は建前」といわれ、事業存続の危機の業者も、事業が継続できるよう経産省、金融庁から指導するよう求めました。

**フリーランス、個人事業主の傷病手当金制度を…**国民健康保険の新型コロナウイルス対応の傷病手当制度について、個人事業主やフリーランスが、国の財政措置の対象となっていない問題を追及。自治体独自で差別せずに個人事業主を対象にしている例を示し、国の財政措置を行うよう要求。

**大胆な文化芸術への支援を…**演劇や映画館など巨額の損失が出ています。家賃が数百万円のミニシアターなど必要な事業者に必要な規模で「文化芸術支援として大胆に支援する必要がある」と要求。

**運転手解雇めぐり雇用守る対策を…**政府が「緊急事態宣言」をだした4月7日、タクシー会社ロイヤルムジンが突然「事業休止」を発表。600

人への退職強要が行なわれた問題を取り上げ、加藤厚労大臣も「問題事は指導する」と答弁。その後、組合の団体交渉の中で退職強要は撤回されました。

**無給休業をただせ…**休業手当は正社員だけで、非正規労働者は無給休業の大企業もあります。労働基準法違反の無給休業は厳しく是正すべきことを求めました。安倍首相からは休業手当不払い事案には労基署が監督指導をおこない、休業手当の支払いの決定をはかっていくと答弁しました。

## 種痘法改定中止を求める請願署名提出

5月13日、安倍政権が今国会で成立を狙っている種痘法改定の中止を求める請願署名が党国会議員団に託されました(左から三人目)。

